

新型コロナ感染拡大問題での近畿選出議員・候補者の論戦と取り組みをシリーズで紹介いたします。第2回は大門実紀史参院議員です。

従来の枠を超えた大規模な対策を一気に

3月6日の参院本会議でいち早く「従来の枠を超えた大規模な対策を一気に打ちだすべき」と要求。

①中小事業者支援も融資の拡充だけでなく、無利子貸し付けや既存債務の返済凍結、社会保険料免除、営業損失補てん金や減税などの直接補助の実施を。

②休業補償もフリーランスや個人事業主にも直接支払う給付金のような制度創設を。

③体力のある大企業を優遇するお金があるなら、暮らしや中小企業に回せ。

●消費税5%減税を求める

【3月6日日本会議】「景気悪化に新型コロナウイルスが追い打ちをかけ、日本経済と国民の暮らしは危機に直面している。消費税を5%に戻すことは、実質的な負担軽減だけでなく、家計応援の強力なメッセージと景気回復の起爆剤となる。今こそ思い切って消費税減税を決断すべき」

【4月1日決算委】安倍首相が「リーマンショック級の出来事が起きない限り消費税は増税する」として消費税増税を行ったことをあげ、「リーマン以上のことが起きた。ならば消費税減税を検討すべき」と要求しました。

自粛と一体の補償を原則に

【4月1日決算委】「政府からの自粛要請には政府が責任をもって補償して欲しい、というのが現場の当然で圧倒的な声だ」「自粛と補償が一体でなければ、感染防止の担保ができなくなる」

提案示し対策を前に

現場の声と実態にもとづく提案で、政府の対策を一步でも二歩でも前進させています。

●地方臨時交付金の実現

■地域の実情に応じて使える交付金を

リーマンショック後の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が地域の実情に合わせて使える交付金だったと指摘。奈良の観光地などの状況も示し、被害の違いに応じてきめ細やかな支援を求められると訴えました。麻生財務相は「一律にやるのはあまり効果がない」ときめ細やかな対応の必要を認めました。【3月18日財金委】



■首相が検討表明

大門さんは地方臨時交付金の創設について「自民党や全国知事会の要望にも入っており全国レベルの要望」と実現を要望。安倍首相は「ご提言を含めて検討」と答弁。【4月1日決算委】

→政府の緊急経済対策（4月2日）で創設が決定

■交付金の活用・積み増しを要求

地方創生臨時交付金を自治体が行う補償にも活用できるようにすること、積み増しも検討するよう要求。西村担当相は「時機を失することなく、臨機応変に対応していきたい」と答弁【4月15日決算委】

■「協力金に自治体の財政力で差」是正求める

地方創生臨時交付金は休業への協力金に充てることができるが、協力金の額が自治体の財政力で差があります。これについて「同じ被害を受けていてなぜ支援の額に差があるか、国として問題意識を持つべき。統一的な対応にできるような仕組みにすべき」と要求→内閣府は「極力その方向で対応したい」と答弁【5月8日、地方創生特】

20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115
【府県・地区・地方議員御中】

No. 28(2020.5.21)

●雇用調整助成金

■助成率 100%実現

【3月27日、参院本会議】雇用調整助成金の助成率（中小企業 90%、大企業 75%）を早急に10分の10に引き上げ、手続きを簡素化し、2カ月以上も後になる支給日の大幅前倒しを行うべき

→5月1日より10分の10に引き上げ

■上限引き上げへ

一人1日8330円の上限を引き上げるよう共産党は繰り返し要求。第二次補正予算で上限を1.5万円に引き上げることになりました。

●持続化給付金

■要件撤廃、一律給付を

持続化給付金（中小企業200万円、個人事業主100万円）は事業継続に幅広く使えるとされていますが、収入が前年比50%以上減少に対象を絞っています。大門さんは、窓口を担う商工会議所から「収入が3~4割減の人も大変な事態」などの声が上がっていることを紹介。ドイツなどの例を挙げ一律給付とするなどを要求【4月13日、決算委】

■フリーランスも持続化給付金の対象に

・持続化給付金は、確定申告で「事業所得」として計上した収入のみが対象。申告が「給与所得」や「雑所得」だったフリーランスは対象外です。大門さんは「働き方の実態に合わせて判断すべき」として、事業の実態がわかる書類を添付すれば申請を受け付け、審査の対象にするよう提案。

→牧原財務副大臣「検討の1項目とするよう指示する」【5月12日、財金委】

・フリーランスの当事者が5月18日、約3万8千人分の署名を添えて「給付金」の対象にするよう各党に要請しました。

→中小企業庁は「皆さんの要望を踏まえて、今検討を重ねている最中です」と回答。

*大門さんは4月1日の決算委で安倍首相に「事態がさらに悪化すれば、フリーランスも含め迅速な所得補償の仕組みが必要になる」として、イギリスがフリーランスへの直接補償を行っていることを示し、検討を要求。首相は研究を約束しました。



奈良市で宿泊関係者から聞き取りする大門さん（4月12日）

●融資

■がんばる中小企業・業者をつぶすな

【3月27日日本会議】「いま全力をあげるべきは、必死にがんばる中小企業・事業者をつぶさず、職を失う人を出さないこと。中小企業と国民生活を守るあらゆる手立てを緊急にとるべき。特に中小企業の資金繰りは一刻を争う。信用保証協会の認定で人員増強と手続きの迅速化を図るべき。無担保・無利子融資を拡大すべき」

→政府として、金融機関あてに条件変更など事業者の実情に応じて柔軟に対応することを求める通知を出した（20年3月6日付）

●雇用 大企業に雇用守らせよ

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてすでに雇い止めが広がっている実態にふれ、政府が検討する大企業向けの支援に関して「融資するなら解雇制約要件をつけてほしい。少なくとも政府として、特に非正規労働者に対する雇用責任を果たすよう経済界に要請してほしい」と主張

→安倍首相「（雇用を守る）要請もしっかりしていきたい」【4月1日決算委】

●悪質貸金業 ファクタリング「対処急げ」

新型コロナで資金繰りが厳しい中小企業を狙った「ファクタリング」（企業が販売先から代金を受け取る権利を業者が買い取り現金を融通するもの。短時間で現金を得られるが手数料が高額）の対策の強化を要求。解決策として①制度融資のスピードアップ②取り締まりを求めました。

→麻生財務相「対応しなければならない」【5月14日財金委】。